

情報獲得スタイルの違いが自己意見に反する 情報を認識する際の脳活動に与える影響

[1] 組織

代表者：三浦 直樹

(東北工業大学工学部)

対応者：杉浦 元亮

(東北大学加齢医学研究所)

分担者：

川島 隆太 (東北大学加齢医学研究所)

高橋 信 (東北大学大学院工学研究科)

野澤 孝之 (東北大学加齢医学研究所)

荒木 剛 (東北大学加齢医学研究所)

秋元 頼孝 (東北大学加齢医学研究所)

事崎 由佳 (東北大学加齢医学研究所)

塙 杉子 (東北大学加齢医学研究所)

山本 悠貴 (東北大学加齢医学研究所)

佐々木結咲子 (東北大学加齢医学研究所)

研究費：物件費 18,530円

謝金 180,750円

[2] 研究経過

ある事象に対する個人の思考態度は、その事象に対する理性的な知識と感情的な印象によって決定される。他者との議論の場において自分の意見を議論相手に納得させるには、自分の意見が感情的な印象に強く影響を受けて決まっていたとしても、論理的な説明をする事により議論相手を納得させる可能性が高まると考えられる。過去の説得コミュニケーション研究においても、議論対象が説得相手にとって重要である場合、議論の質が態度変化に大きく影響する事が報告されている (Petty & Cacioppo, 1986)。この結果は説得される側の態度変化に関するものであるが、説得する側に関しても議論の質を高めるため、自身の態度を論理的な状態に維持する事が重要であると考えられる。そしてその態度変化を誘導するものとして自分自身で事象に関する情報整理をするだけでなく、その事象を他者に説明する事が重要と考えられる。Erber et al. (1996) においては、強い感情状態を導入された被験者が、他者との交流を要する作業を行う事を教示された場合、交流前自身の感情状態を中庸な状態に戻すよう行動をとっ

ていた事を報告している。これは他者との交流時に強い感情状態にある事が不適切であり、その状態を中庸に戻すよう意識が働いた事を示唆している。従って、論理的な思考状態を導入するためにも、他者との相互作用を持たせる事が重要であると予測される。

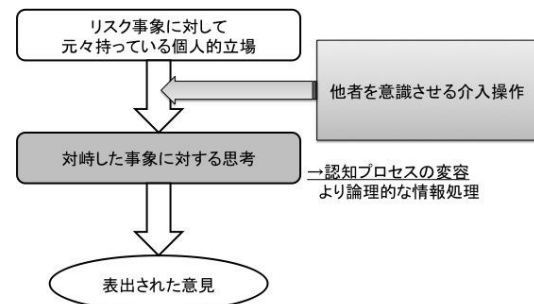


図1 他者意識による情報処理の変容

本研究では、主体の事象に対する思考態度をより論理的な状態に変容させる事によって、両要因の態度決定への寄与度合いが変化し、態度決定時の論理的/感情的情報処理の神経活動が変化する可能性についてfMRIを用いて検証する。そして、その思考態度を論理的な状態に変容させる手段として、他者に対して主体の事象に対する思考内容を説明する事が有効である事を検証する。

以下、研究活動状況の概要を記す。本年度は、予備的実験として、他者に対する説明行動により事象に対する思考態度の変容を検証するための心理物理実験を行った。心理物理実験は二回の意見表明課題とその間に行う情報整理課題によって構成された。意見表明課題においては、被験者はPCの画面に表示されるリスク事象に対しての意見に対して賛成/反対の回答をする様教示された。情報整理課題においては、被験者は4つの群に分けられ指定された手順によりリスク事象の情報整理を行う様教示された。そして二回の意見表明課題遂行直後に質問紙調査を行い、課題で提示された文章に対する情報の受け取り方について分析を行った。今回の心理物理実験には41名の大学生が参加し、一群あたり10~11名のデータについて分析を行った。

[3] 成果

(3-1) 研究成果

本年度は、以下に示す研究成果を得た。

質問紙調査の分析結果から、リスク事象の情報整理を行う際に、他者の存在を意識して他者に説明するつもりで情報整理を行わせた群に関して、「自分の意見と異なる意見をもつ人の考えを考慮する」といったような他者を意識した思考に関する質問項目の回答に変化が認められた。この事は前述の Erber et al. (1996)の報告とも合致する知見であり、他者を意識することで、事象に対する意見表明という個人的な意見を回答する際の認知プロセスにも変容が生じる事が示唆された。今後は、得られた知見を元に脳機能計測実験課題の調整を行い、fMRI を用いて変容する認知プロセスと関連する脳部位を明らかにする事を目指す。

(3-2) 波及効果と発展性など

本研究を発展させる事によって、感情的に生じてしまう適切ではない好嫌判断の認知プロセスを、より適切なプロセスへと変容させていくための方法論を提案出来ると期待される。また同様に、個人がある事象に対して採る立場や思考態度の変容と、情報の提示方法との関係について明らかにする事が出来ると予測される事から、社会集団において議論のわかれる問題について、どのような情報提示の仕方をすれば建設的な議論の場を構築できるようになるか等、社会心理学問題に対しても有益なデータを提供できると期待される。それに加えて、心理障害の診療分野に対しても、認知再構成法のベースとなる認知神経基盤を解明する事ができるようになると期待される。

[4] 成果資料

平成 24 年度は研究成果をまだ発表していない。